（変更の許可の申請）
第五十七条　法第八十七条第一項第一号に掲げる場合において同項の許可を受けようとする者は、同条第二項の申請書の正本及び副本に、それぞれ法第八十三条第二項に規定する図書のうち特定建築行為の変更に伴いその内容が変更されるものを添えて、都道府県知事等に提出しなければならない。この場合においては、第五十四条第二項の規定を準用する。
（軽微な変更）
第五十八条　法第八十七条第一項ただし書の国土交通省令で定める軽微な変更は、特定建築行為に関する工事の着手予定年月日又は完了予定年月日の変更とする。
（変更の許可の申請書の記載事項）
第五十九条　法第八十七条第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。
一　変更に係る事項
二　変更の理由
三　法第八十二条の許可の許可番号
（変更の許可証の様式等）
第六十条　法第八十七条第五項において準用する法第八十六条第四項の国土交通省令で定める様式は、別記様式第十七とする。
2　第五十六条第二項又は第三項の規定は、法第七十三条第二項第一号に掲げる用途の建築物に係る法第八十七条第五項において準用する法第八十六条第一項の許可の処分又は不許可の処分について準用する。
（都道府県知事等の命令に関する公示の方法）
第六十一条　法第八十八条第三項の国土交通省令で定める方法は、都道府県等の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法とする。

第六章　雑則

別記様式第九の次に次の八様式を加える。

別記様式第十（第三十六条第一項関係）

特定開発行為許可申請書

津波防災地域づくりに関する法律第73条第１項の規定により、特定開発行為の許可を申請します。 年　月　日 殿 許可申請者　住所 氏名　印		※　手数料欄
特定開発行為の概要	1　開発区域に含まれる地域の名称	
	2　開発区域の面積	平方メートル
	3　予定建築物の用途	
	4　予定建築物の敷地の位置	
	5　工事着手予定年月日	年　月　日
	6　工事完了予定年月日	年　月　日
	7　その他必要な事項	
※　受付番号	年　月　日　第　号	
※　許可に付した条件		
※　許可番号	年　月　日　第　号	

備考　1　許可申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれその法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
2　許可申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3　※印のある欄は記載しないこと。
4　「予定建築物の用途」及び「予定建築物の敷地の位置」の欄には、法第73条第１項の制限用途の予定建築物に関する事項を記載すること。
5　「その他必要な事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第十一（第四十八条関係）

工事完了届出書

年　月　日

殿

届出者　住所
氏名　印

津波防災地域づくりに関する法律第79条第１項の規定により、特定開発行為に関する工事（許可番号　年　月　日　第　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1　工事完了年月日　年　月　日
2　工事を完了した開発区域又は
　工区に含まれる地域の名称

※受付番号	年　月　日　第　号
※検査年月日	年　月　日
※検査結果	合　否
※検査済証番号	年　月　日　第　号
※工事完了公告年月日	年　月　日

備考　1　届出者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれその法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
2　届出者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3　※印のある欄は記載しないこと。